

## 平成31年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	寺沢
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		<b>実施計画事業費</b>		<b>内線</b>	3425
<b>事務事業名</b>	4183 商業振興事業											
<b>所 属</b>	150300 産業振興部・商業観光課											
<b>施 策</b>	05032500 商業の活性化											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	<b>事業</b>	030000 商業振興事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。 市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。						地域おこし協力隊制度活用し、空き店舗の情報収集を行うとともに、創業用店舗、既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することにより、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。 須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。 商店街街路灯の維持に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。 特定創業支援事業者等と連携し、セミナーや創業希望者等の相談・支援を行い、創業につなげた。						

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
街路灯設置及びLED化事業補助 3,740千円 街路灯電気料補助事業 602千円 わざわざ店等開設支援事業（空き店舗を活用した出店に対する補助） 11,776千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,312千円	土産品等開発事業補助 159千円 街路灯電気料補助事業 494千円 わざわざ店等開設支援事業 5,300千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,195千円
平成29年度 実績	平成30年度 実績
街路灯設置及びLED化事業補助 3,000千円 街路灯電気料補助事業 528千円 わざわざ店等開設支援事業 7,396千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円	わざわざ店等開設支援事業 9,000千円 街路灯設置及びLED化事業補助 1,630千円 街路灯電気料補助 493千円 中心市街地活性化事業補助 625千円 商業団体強化育成事業補助 6,800千円
平成31年度 予定	令和2年度 予定
街路灯設置及びLED化事業補助 700千円 街路灯電気料補助事業 500千円 わざわざ店等開設支援事業 8,000千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円	街路灯設置及びLED化事業補助 700千円 街路灯電気料補助事業 500千円 わざわざ店等開設支援事業 8,000千円 商業団体等が行う事業等に対する補助 6,500千円

指標名	わざわざ店等開設支援事業による年間新規出店						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	5	5	5	5	7	
	実績	5	7	6			
指標選定の理由	新規出店によるにぎわい創出						
最終年度 目標の根拠	新規出店数						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		21,229	21,772
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	34	6,320
一般財源		21,195	15,452
人員数 (人)	正規職員	1.5	1.7
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	10,725.0	12,155.0
	嘱託職員	287.5	287.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	11,012.5	12,442.5
市民一人当たりの経費		0.6	0.7
総額		32,241.5	34,214.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	21	視察手土産代
11節 需用費	444	消耗品256、燃料費70、印刷製本費105、修繕料14
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	296	よっと蔵いトイレ洋式化工事
19節 負担金補助及び交付金	19,806	補助金19,600、全国まちの駅連絡協議会負担金112ほか
その他	662	旅費35、地域おこし協力隊費用弁償28、郵便 38、借上料100ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	287	消耗品212、燃料費75
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	20,594	補助金18,350、地域おこし協力隊活動費負担金2,000、まちの駅負担金170
その他	891	旅費150、使用料賃借料671ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	総合計画の施策目標である「消費者にとって日用品の買い物に不便がないまち、個性的で魅力ある店が集まり、歩いて楽しいまち」の実現に向け、各種施策を実践する必要がある	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	地域おこし協力隊制度やまちの駅の取組みなどを活用し、行政だけでなく、地域の皆さんと共に空き家空き店舗活用を軸に、活性化、賑わいの創出を行ってきている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	商業団体強化育成事業補助金の制度内容を見直し、事業目的に沿った事業実施や目指す成果を確認できるよう、提出書類様式の見直し、制度運用の再確認を事業主体と共に行った	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補助制度だけによる商業振興施策ではなく、地域おこし協力隊制度やまちの駅の取組みなど、これまで以上に地域の皆さんや関係団体と連携した実践的的事业施策を行うことができ、官民一体となったまちづくりの実効性が高まっている

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>商業者が活気を取り戻し、自ら市街地の活性化について考え、取り組むための支援として有効な施策</p>		<p>市街地の活性化を図るため、有効な施策である。</p>	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	